入　札　説　明　書

この入札説明書は、新潟県糸魚川地域振興局が発注する調達契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

１　入札に付する事項

(1) 調達案件の名称
　令和８年度新潟県糸魚川地域振興局構内除排雪業務委託

(2) 調達案件の仕様
　別紙「業務仕様書」による。

(3) 履行期間
　契約締結日から令和９年３月31日まで

(4) 履行場所
　新潟県糸魚川市南押上１丁目15番１号　新潟県糸魚川地域振興局

２　入札に参加する者に必要な資格

以下の要件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 本公告の日現在で、新潟県建設工事等入札参加資格者名簿で業種「土木一式」に登載されている者であること。

(7) 糸魚川市に本社（本店）若しくは営業所が所在する者であること。

３　入札説明書の交付等

交付場所及び問い合わせ先

ア　郵便番号 941-0052

イ　新潟県糸魚川市南押上１丁目15番１号

ウ　新潟県糸魚川地域振興局地域整備部総務課

エ　電話番号 025-552-1781（直通）

オ　Ｅメール　ngt112050@pref.niigata.lg.jp

カ　入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

4 入札者に求められる義務

(1) 本件入札に参加を希望する者は、ウに掲げる提出書類を提出すること。

ア 提出期限　　令和８年11月12日（木曜日）午後４時まで

イ 提出場所　　新潟県糸魚川地域振興局地域整備部総務課

ウ 提出書類

・入札参加資格確認申請書

(2) 本件入札に係る参加資格の審査の結果、不適格の場合は、入札参加資格確認申請書に記載されている連絡先に令和８年11月17日（火曜日）15時までに連絡する。

(3) 入札者は、入札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

5 入札に関する事項

(1) 入札執行日時及び場所

ア 入札日時　　令和８年11月18日（水曜日）11時00分

イ 入札場所　　新潟県糸魚川地域振興局車庫棟大会議室

(2) 入札手続等

ア 代理人の入札

代理人に入札に関する行為をさせようとする場合は、入札執行職員の指示に従い委任状（別紙様式）を提出の上、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

また、入札に参加する際、再入札に使用する印鑑（委任状の使用印と同じ印鑑）を持参すること。

イ 入札方法

本人又は代理人が入札執行の日時及び場所において入札書を提出する場合は入札書を封書に入れ密封し、かつ、封筒の表に氏名及び「何月何日入札（調達案件の件名）の入札書在中」と朱書すること。

ウ 入札書の記載

(ｱ) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。

(ｲ) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

(3) 入札保証金

入札保証金は入札金額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の５（１円未満の端数切上げ）以上の金額とし、入札時に現金で納付すること。ただし、以下のとおり新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第43条第１号に該当する場合は、免除する。

ア 入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

(4) 入札の無効

次のア～カのいずれかに該当する入札は無効とする。

ア 入札に参加する資格のない者のした入札、又は代理権の確認を受けない代理人の行った入札。

イ 入札の記載事項のうち入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札。

ウ 入札者又はその代理人が２以上の入札をしたときは、その全部の入札。

エ 他人を脅迫し、その他不正の行為によってした入札。

オ 入札に関する条例に違反した入札。

カ 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正の行為をしたと認めるときは全部の入札。

以上の入札の効力は入札執行委員が決定する。この場合当該入札者はその決定に対し意義を申し立てることはできない。

(5) 最低制限価格

最低制限価格を設定し、最低制限価格未満の入札者は、再入札に参加できないものとする。

最低制限価格は、入札書等比較予定価格に100分の91を乗じて得た額（入札書等比較制限価格、一万円未満切り上げ）に消費税相当額を加算した額とする。

(6) 落札者の決定方法等に関する事項

ア 入札に参加した者のうち、予定価格以下かつ最低制限価格以上の範囲で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

ウ イの同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該者に代わって入札執行事務に関係のない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。

(7) 再入札に関する事項

ア 初度の入札において落札者がいない場合は、入札条件を変更しないでその場で直ちに再入札に付する。なお、再入札は１回とする。

イ 初度の入札において無効入札をした者は、再入札に加わることができない。

ウ 再入札においても落札者がないときは、地方自治法施行令第167号の２第１項８号の規定により、再入札において有効な入札を行った者のうち、最低価格を記載した入札者等と随意契約の交渉を行うことがある。

６ 契約に関する事項

(1) 契約手続において使用する言語と通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額を新潟県が発行する納入通知書において契約日までに納入すること。ただし、以下のとおり新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第44条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

ア 契約者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 施行令第167条の5第1項の規定により別に知事が定める資格を有する者と契約を締

結する場合において、その者が過去2年間に県、国又は他の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 契約書及び契約条項

別紙契約書（案）のとおりとする。

(5) 契約の相手方が契約書に押印又は電子署名をしない場合は、契約手続の停止を行うことがある。

7　暴力団等の排除

(1) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

8　その他必要な事項

入札参加者又は契約の相手方が本案件に関して要した費用については、すべて当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。